



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社 ウィザス
 コード番号 9696 URL <http://www.with-us.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 生駒 富男
 (氏名) 井尻 芳晃
 配当支払開始予定日

TEL 06-6264-4202
 平成29年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	7,466	15.3	1		17		63	
29年3月期第2四半期	6,474	3.9	52		39		83	

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 47百万円 (%) 29年3月期第2四半期 131百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	6.28	
29年3月期第2四半期	8.32	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	12,122	4,877	36.7	441.59
29年3月期	12,652	4,939	35.8	449.95

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 4,443百万円 29年3月期 4,527百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		6.00		10.00	16.00
30年3月期		6.00			
30年3月期(予想)				10.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,856	10.8	1,016	61.3	883	35.2	272	141.5	27.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	10,440,000 株	29年3月期	10,440,000 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	377,728 株	29年3月期	377,728 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	10,062,272 株	29年3月期2Q	10,062,272 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業業績の向上や個人消費に持ち直しの動きが見られ、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復傾向が続いております。一方で、米国の政治情勢を巡る不透明感や朝鮮半島の地政学的リスクに加え、国内における人手不足の顕在化など、先行きは、依然として不透明な状況となっております。

当業界におきましては、少子化傾向の継続する中、同業他社との競争激化とともに、サービス形態の多様化や資本・業務提携及び新分野への進出等の動きがより顕著になっておりますが、小学生の英語教科化、プログラミング教育の導入、大学入試制度の変更による教育需要の拡大等、民間教育にとって教育サービスの提供機会が期待される状況にもあります。

また、ICTの急速な技術革新により、映像授業配信やLearning Management System(学習管理運営システム)の活用等、より一層の教育サービスにおける高度化が求められております。

このような中、当社グループでは、更なる成長を目指すため、「社会で活躍できる人づくりを実現できる最高の教育機関をめざす」というコーポレートビジョンの基、「①顧客満足度の向上、②サービス品質の強化、③商品の再構築と業態開発、④事業領域の拡大、⑤人材育成とマネジメントの強化、⑥グループシナジーの再構築」を経営方針の中核に据え、当社を取り巻く環境の変化に迅速に対応することで企業価値の向上を目指しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、中核事業である学習塾事業及び高校・キャリア支援事業の持続的成長を目指し、地域シェアを高めるためドミナントエリア強化に邁進し、新規10校の出店(うち2校は日本語教育サービス)と移転3校、増床2校の設備増強を実施しております。また、サービス形態の多様化対応としてICTを活用した映像・音声による教育サービスの拡充、時代のニーズを先取りした魅力あるコースの設置、スペシャリスト育成を図る異業種パートナーとの提携等の施策を実施してまいりました。

更に、今後の事業領域の拡大策として通訳・翻訳等のランゲージサービス、日本語教育サービス、ICT教育ソリューションの分野へ進出してまいります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前期より当社グループに参入いたしました通訳・翻訳及びスペシャリスト派遣等のランゲージサービスを展開する株式会社吉香と日本語教育サービスを展開する株式会社Genki Globalが当期より本格的に寄与しており、74億66百万円(前年同期比15.3%増)となり、営業損失は1百万円(前年同期は営業損失52百万円)、経常利益は17百万円(前年同期は経常損失39百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は63百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失83百万円)となりました。

尚、当社グループの収益構造は、中核事業において新年度開始となる4月の生徒数が通期で最も少なく、その後増加していくことや夏・冬・春の季節講習会時に売上高が通常月以上に増加することに加え、上半期は固定費や広告宣伝費の先行投資的費用が発生するため、季節的な収益変動要因があります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①学習塾事業

学習塾事業におきましては、脳科学に基づいた独自の意欲喚起教育EMS(the Educational Method of Self-motivation)を更に進化させ、「わかったつもり」が「できた!」に変わるプラスサイクル学習法を徹底するとともに、授業品質向上のための研修強化等の施策を推進し、競合力の強化と人材の育成に注力してまいりました。

また、新サービスとして、ICTを活用し、個別指導と映像指導を組み合わせ、複数教科をバランスよく学習できるスタイルを導入するとともに、小学校低学年を対象とした暗記だけでなく、知識を活用する思考力養成講座「GALILEO(ガリレオ)」の設置、iPadを使って速読トレーニングを授業前に実施し、右脳の活性化を図るモジュールタイム等、従来の教科指導には無かった先進的な教育サービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間においては、競争力強化のため新規7校・移転3校・増床2校の設備増強を実施し、直近の夏期募集は前年同期を上回る生徒募集状況となりましたが、前期末に7校の統廃合を実施した影響もあり、当第2四半期末生徒数は前期に僅かに及ばず、19,128名(前年同期比0.4%減)、売上高はオプションコースの増加から単価が向上し、38億26百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

尚、当社グループではM&Aにより、平成29年9月19日付で京大ゼミナール久保塾株式会社(本社:兵庫県神戸市)を完全子会社としております。同社は兵庫県を基盤とし、小・中学生を対象に学習指導や受験指導を行い、神戸高校をはじめ阪神間の難関私立中・高合格に向け、高い指導力と合格率で地域からの信頼とともに、ブランドイメージを形成しております。京大ゼミナール久保塾株式会社が当社グループに加わることで、「学習塾事業」におけるドミナントエリアの拡大を図ってまいります。当連結会計年度における業績への影響は第3四半期連結会計期間より寄与いたします。

②高校・キャリア支援事業

当第2四半期連結累計期間においては、競争力強化及び新分野進出のため新規3校(うち2校は日本語教育サービス)の出店を実施してまいりました。当第2四半期末生徒数は主力の通信制高校が5,673名(前年同期比4.9%増)となりましたが、社会人を対象としたキャリア支援コースで介護実務者研修の制度変更があり、同コースの生徒数が減少し、当事業セグメントとしましては6,666名(前年同期比3.8%減)となりました。

しかしながら、顧客単価の高い高校部門の生徒数が増加したことで、前期末に完全子会社としました、福岡・東京で日本語教育サービスを展開する株式会社Genki Globalも寄与し、売上高は21億94百万円(前年同期比12.8%増)となりました。

③その他

その他につきましては、主に、広告事業、ICT教育・能力開発事業及び企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業、ランゲージサービス事業に係る業績を計上しております。前期にM&Aにより完全子会社としました通訳・翻訳及びスペシャリスト派遣等のランゲージサービスを展開する株式会社吉香が当期より本格的に寄与しており、売上高は14億46百万円(前年同期比92.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて19.5%減少し、44億83百万円となりました。これは主に、現金及び預金が8億79百万円、授業料等未収入金が3億30百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7.8%増加し、76億38百万円となりました。これは主に、その他(投資その他の資産)が1億61百万円、投資有価証券が1億32百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.2%減少し、121億22百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて15.0%減少し、46億36百万円となりました。これは主に、前受金が8億46百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて15.5%増加し、26億7百万円となりました。これは主に、長期借入金が1億89百万円、その他が1億45百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.1%減少し、72億44百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し、48億77百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が72百万円増加し、利益剰余金が1億69百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより33億77百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べて3億4百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は5億16百万円(前年同期は5億52百万円の資金の減少)であり、これは主に、売上債権の減少額3億24百万円、前受金の減少額8億46百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は4億80百万円(前年同期は8億9百万円の資金の減少)であり、これは主に、無形固定資産の取得による支出1億34百万円、保険積立金の積立による支出1億29百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1億19百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は1億11百万円(前年同期は1億11百万円の資金の減少)であり、これは主に、長期借入れによる収入3億2百万円、配当金の支払額1億円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,361,037	3,481,318
受取手形及び売掛金	292,464	297,644
授業料等未収入金	394,931	64,880
商品及び製品	32,358	28,311
教材	37,229	31,759
原材料及び貯蔵品	6,401	12,696
その他	453,856	574,231
貸倒引当金	△9,802	△7,661
流動資産合計	5,568,479	4,483,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,243,582	2,324,238
その他(純額)	630,104	674,523
有形固定資産合計	2,873,686	2,998,761
無形固定資産		
のれん	599,755	618,599
その他	474,286	551,655
無形固定資産合計	1,074,041	1,170,255
投資その他の資産		
投資有価証券	814,046	946,613
敷金及び保証金	1,184,967	1,224,686
その他	1,178,186	1,339,719
貸倒引当金	△41,261	△41,203
投資その他の資産合計	3,135,940	3,469,816
固定資産合計	7,083,668	7,638,833
資産合計	12,652,147	12,122,014

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	327,264	177,803
短期借入金	700,000	750,000
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	116,789	162,806
未払法人税等	248,876	214,280
前受金	2,932,706	2,086,386
賞与引当金	183,079	200,043
その他	865,708	965,619
流動負債合計	5,454,423	4,636,939
固定負債		
社債	40,000	—
長期借入金	267,419	456,435
退職給付に係る負債	933,462	956,789
役員退職慰労引当金	20,613	21,653
資産除去債務	700,218	730,178
その他	296,899	442,725
固定負債合計	2,258,613	2,607,781
負債合計	7,713,036	7,244,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,375	1,299,375
資本剰余金	1,527,761	1,527,761
利益剰余金	1,871,873	1,701,905
自己株式	△143,724	△143,724
株主資本合計	4,555,285	4,385,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174,960	247,211
土地再評価差額金	△282,354	△250,367
退職給付に係る調整累計額	79,620	61,246
その他の包括利益累計額合計	△27,773	58,089
新株予約権	22,757	29,118
非支配株主持分	388,841	404,766
純資産合計	4,939,110	4,877,293
負債純資産合計	12,652,147	12,122,014

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	6,474,897	7,466,510
売上原価	4,962,657	5,586,407
売上総利益	1,512,239	1,880,102
販売費及び一般管理費	1,564,729	1,881,222
営業損失(△)	△52,490	△1,119
営業外収益		
受取利息	4,443	4,691
受取配当金	9,660	10,518
イベント協力金収入	4,148	4,197
その他	13,985	19,031
営業外収益合計	32,238	38,438
営業外費用		
支払利息	4,626	5,194
持分法による投資損失	9,907	10,449
その他	4,614	4,408
営業外費用合計	19,148	20,052
経常利益又は経常損失(△)	△39,400	17,266
特別利益		
持分変動利益	28,310	—
保険解約返戻金	—	14,657
受取補償金	—	12,585
特別利益合計	28,310	27,243
特別損失		
固定資産売却損	—	4,605
固定資産除却損	2,884	3,967
投資有価証券評価損	20,270	—
特別損失合計	23,155	8,572
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△34,244	35,937
法人税、住民税及び事業税	85,880	135,369
法人税等調整額	△59,152	△66,842
法人税等合計	26,727	68,526
四半期純損失(△)	△60,972	△32,589
非支配株主に帰属する四半期純利益	22,742	30,576
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△83,714	△63,165

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△60,972	△32,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54,719	72,250
土地再評価差額金	—	25,808
退職給付に係る調整額	△15,816	△18,373
その他の包括利益合計	△70,536	79,684
四半期包括利益	△131,508	47,095
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△154,250	16,519
非支配株主に係る四半期包括利益	22,742	30,576

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△34,244	35,937
減価償却費	178,618	185,034
株式報酬費用	6,603	6,360
固定資産除却損	—	3,967
保険解約返戻金	—	△14,657
持分変動損益(△は益)	△28,310	—
のれん償却額	19,683	64,051
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,931	△2,197
賞与引当金の増減額(△は減少)	26,799	13,763
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,337	△9,163
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,039	1,039
受取利息及び受取配当金	△14,104	△15,209
支払利息	4,626	5,194
持分法による投資損益(△は益)	9,907	10,449
投資有価証券評価損益(△は益)	20,270	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	4,605
売上債権の増減額(△は増加)	382,955	324,870
たな卸資産の増減額(△は増加)	14,389	10,908
仕入債務の増減額(△は減少)	△57,226	△149,460
前受金の増減額(△は減少)	△944,362	△846,319
その他の資産の増減額(△は増加)	14,072	△51,196
その他の負債の増減額(△は減少)	△138,267	122,729
その他	5,328	—
小計	△540,489	△299,293
利息及び配当金の受取額	13,080	14,244
利息の支払額	△4,761	△4,982
法人税等の支払額	△19,924	△226,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	△552,095	△516,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△105,505	△116,586
固定資産の売却による収入	—	11,668
無形固定資産の取得による支出	△49,932	△134,473
投資有価証券の取得による支出	—	△21,180
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△595,352	△119,312
関係会社株式の取得による支出	—	△11,512
資産除去債務の履行による支出	△14,531	△10,524
差入保証金及び敷金等の増減額(△は増加)	13,087	△3,165
保険積立金の積立による支出	△90,549	△129,505
保険積立金の解約による収入	42,401	59,969
その他	△9,515	△6,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△809,897	△480,756

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	350,000	730,000
短期借入金の返済による支出	△183,790	△680,000
長期借入れによる収入	50,000	302,000
長期借入金の返済による支出	△156,310	△66,967
社債の償還による支出	△70,000	△40,000
リース債務の返済による支出	△9,740	△14,767
長期未払金の返済による支出	△1,382	△4,146
配当金の支払額	△80,084	△100,156
非支配株主への配当金の支払額	△10,626	△14,651
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111,933	111,311
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,473,926	△885,720
現金及び現金同等物の期首残高	4,546,708	4,263,075
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,072,782	3,377,355

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	学習塾事業	高校・キャリア支援事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,777,488	1,944,945	5,722,433	752,463	6,474,897	—	6,474,897
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	493,953	493,953	△493,953	—
計	3,777,488	1,944,945	5,722,433	1,246,417	6,968,851	△493,953	6,474,897
セグメント利益	395,210	102,049	497,260	74,120	571,380	△623,870	△52,490

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、ICT教育・能力開発事業及び企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△623,870千円には、セグメント間取引消去△46,843千円、のれん償却額△19,683千円、子会社株式の取得関連費用△28,200千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△529,144千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

前第2四半期連結会計期間に実施した株式会社吉香との企業結合について、取得原価の配分が完了していないため、のれんの金額は暫定的に算定された金額でありましたが、前連結会計年度末に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、のれんの金額を見直しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されており、主として無形固定資産である顧客関連資産に172,000千円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は、379,326千円から119,368千円減少し、259,958千円となりました。

なお、同社のみなし取得日を前第2四半期連結会計期間末としているため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	学習塾事業	高校・キャリア支援事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,826,098	2,194,281	6,020,380	1,446,129	7,466,510	—	7,466,510
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	470,956	470,956	△470,956	—
計	3,826,098	2,194,281	6,020,380	1,917,085	7,937,466	△470,956	7,466,510
セグメント利益	379,729	125,611	505,340	162,622	667,962	△669,082	△1,119

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、ICT教育・能力開発事業、ランゲージサービス事業及び企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△669,082千円には、セグメント間取引消去△34,580千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△634,501千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

前連結会計年度の第4四半期より、各事業セグメントの業績をより適切に評価するため、「のれん償却額」を各事業セグメントに含める方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の「高校・キャリア支援事業」のセグメント利益が43,603千円、「その他」のセグメント利益が20,448千円それぞれ減少しております。